

第1章 計画の基本的事項

1. 計画策定の経緯
 - ・環境学習の体系的・総合的および効果的な推進を図るため、平成16年10月に「滋賀県環境学習推進計画」(平成16年度～22年度)を策定。
 - ・新たな課題に対応し、持続可能な社会の実現に向けてさらなる取り組みを推進するために改定。
2. 計画の性格
 - ・「滋賀県環境学習の推進に関する条例」に基づく計画
 - ・各主体に期待される施策の展開方向を示す計画
3. 計画の期間
 - ・平成23年度から平成27年度の5年間

第2章 環境学習の現状と課題

1. 環境学習をめぐる動き
 - ・国 平成18年(2006年)に「国連・持続可能な開発のための教育の10年」実施計画を決定。
 - ・県 平成21年(2009年)12月に「第三次滋賀県環境総合計画」を策定し、持続可能な滋賀社会の構築に向けた人育ち・人育てを進めるため、環境教育・環境学習の推進を掲げている。
「マザーレイク21計画第2期計画(琵琶湖総合保全整備計画)」、「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」において環境学習の推進を掲げている。
2. 県内の環境学習の現状と課題

学校へのアンケート、各種調査等による現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の分野での環境への取組が広がっている ・地球温暖化に関する環境学習はあまり実施されていない ・県内の学校では何らかの形で環境学習が行われている ・高校生や大学生、社会人向けの環境学習プログラムを提供している企業はあまり見られない。
-------------------------	---

第3章 計画のめざすもの

1. 基本理念

<ol style="list-style-type: none"> 1 すべての県民が取り組む 2 あらゆる分野を対象とする 3 生涯にわたって段階的・継続的に取り組む 4 体験の重要性を認識する 5 日常生活の場である地域に根ざし、地域の特徴を生かす 6 地球全体の環境への理解とその関わりについての意識を持つ

- ↓
2. 基本目標

基本理念のもと、多角的な環境学習により環境への関心と問題解決能力を高め、持続可能な社会づくりに向けて主体的に行動できる人育てを基本目標とします。

『持続可能な社会づくりに向けて主体的に行動できる人育て』

第4章 環境学習の展開方向

1. 基本的な視点
 - (1) 語り合い、行動につながる環境学習の推進
 - (2) 子どもたちがいきいきと輝く環境学習の推進
 - (3) まちづくりの基盤となる環境学習の推進
2. 取組の方法

関心を持つ	学び理解する	理解を深め総合的に考える	課題を見つける	自ら考え行動する
-------	--------	--------------	---------	----------

すべての世代、年齢層で、段階的・継続的に取り組み、生涯にわたって一貫性のある学習が重要。
3. 各主体に期待される展開方向

県民、NPO・地域団体等、学校等、事業者、行政がそれぞれの責任と役割を自覚し、取組の流れを踏まえながら、主体的に環境学習に取り組むことが期待される。
4. 県の施策の展開方向

～6つの柱～

(1) 人材発掘・育成および活用	(4) 情報の提供
(2) 環境学習プログラムの整備および活用	(5) 連携・協力のしくみづくり
(3) 場や機会づくり	(6) 取組への気運を高める普及啓発

第5章 重点的な取組方向

1. 低炭素社会づくりに係る環境学習の推進

(1) 環境学習の進め方とポイント

地球温暖化について (関心を持つ)

- ・地球温暖化の仕組みについて調べ、話し合う
- ・地球温暖化の影響を考える

地球温暖化対策について (学び、理解する)(理解を深め、総合的に考える)

- ・省エネルギー、再生エネルギーを理解する
- ・二酸化炭素吸収源としての森林の役割を学ぶ
- ・環境に配慮した生活を考える
- ・低炭素社会づくりへの考え方へ移行

低炭素社会づくりに向けた実践行動 (課題を見つける)(自ら考え、行動する)

- ・第一段階：見える化
- ・第二段階：個人的な取組の実践
- ・第三段階：周囲への普及

(2) 各主体の取組への支援

- ・各主体の低炭素社会づくりに関する環境学習の取組を総合的に支援
- ・県が実施する各環境学習関連事業に出来る限り低炭素社会づくりに関する内容を取り入れ

2. 体系的な自然体験学習の推進

(1) 環境学習の進め方とポイント

目的を明確化する

- ・何を目的とし、自然体験学習を実施するかを明確にする

自然体験をする

- ・地域の自然や学習者にあわせたプログラム
- ・個人個人の感受性を尊重するような体験方法

ふりかえり

- ・体験者が互いに気づいたことをわかちあう
- ・体験したことについてふりかえる時間を設ける

実践行動へ

日常生活において環境配慮行動を実践する

(2) 各主体の取組への支援

- ・各主体の取組に関して効果的な体験学習ができるよう支援
- ・県は率先行動として、体験型環境学習のあり方を見直し、より効果的な自然体験型環境学習を推進

第6章 施策の効果的な実施のための推進体制

1. 施策の総合的な展開

「滋賀県環境学習推進会議」による庁内の総合的調整を行い、県は一事業所として率先行動を実施する。

2. 環境学習支援機能の充実

県民等のあらゆる主体が行う環境学習が効果的かつ適切に実施できるよう、情報の提供、交流の機会の提供、指導者等の育成など必要な支援を行うとともに、県民等と県の支援施策・情報をつなぐ窓口となる「琵琶湖博物館環境学習センター」を運営するなど、支援機能を充実

3. 協働による推進

計画を効果的に進めていくために、県民をはじめ地域におけるあらゆる主体と相互に連携・協働しながら一体となって取り組む。

また、広域的な連携が必要なものについては、近隣府県のみならず、関西2府5県で設立した関西広域連合と連携を図ります。

第7章 計画の進行管理と評価

1. 計画の進行管理の考え方

- ・関係部局の相互連携を図り、総合的な取組を進め、県の事業の成果等について自己評価する。
- ・県の実施する施策の結果をとりまとめ公表する。

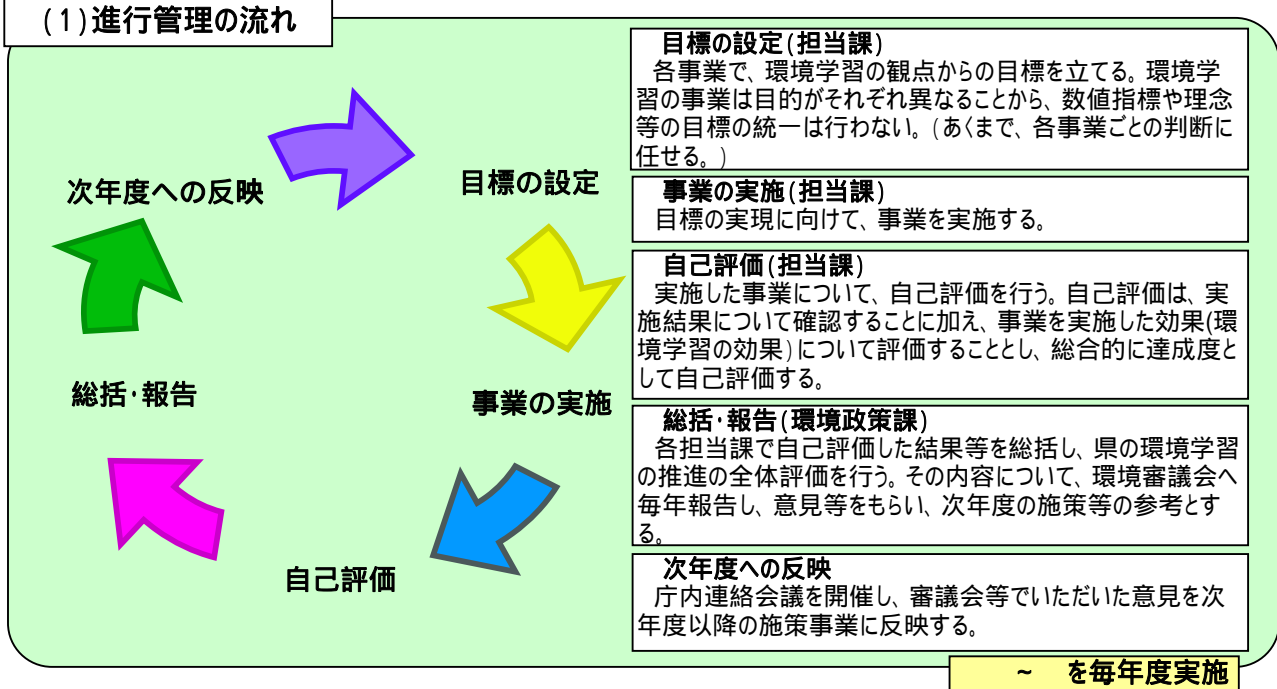
2. 環境学習の実施状況の取りまとめ

- ・県の実施する施策とあわせて県内の環境学習関連事業やイベント、学校の取組事例等の環境学習に関連した活動を毎年整理し、公表する。

滋賀県環境学習推進計画(第2次)の進行管理実施方法

1 進行管理の方法

(1) 進行管理の流れ



(2) 自己評価の具体的な方法について

次の視点により、実施事業の自己評価を行う。

ア 全事業対象
実施した環境学習の効果等について自己評価を行う。



イ 重点的な取組方向にかかる事業対象
「低炭素社会づくりに係る環境学習の推進」および「体系的な自然体験型環境学習の推進」にかかる環境学習関連事業において自己評価を行う。



ウ 全体総括
自己評価の結果をとりまとめ、全体の総括を実施する。

ア 県の環境学習関連事業の自己評価の内容について

【全事業対象】(平成23年度 全96事業)

実施結果と環境学習の効果等を自己評価

事業の実施結果に加え、実施事業による環境学習推進への効果について、参加者や対象に対してどのような効果が得られたか(得られたと考えられるか)を自己評価する。

施策体系の項目に基づく評価

効果があったと思われるものに をつける。

施策体系の項目	効果の有無	施策体系の項目	効果の有無
(1) 人材育成等		(4) 情報の提供	
(2) プログラム開発		(5) 連携・協力	
(3) 場や機会づくり		(6) 普及啓発	

総合的な評価(左記の理由)

左記の理由を含め、環境学習を実施した効果について総合的に判断し、自己評価を記載する。

目標の達成度

年度当初の目標に対して、その達成度を次の段階別に自己評価する。

1. 目標以上に達成できた。
2. おおむね目標を達成できた。(8割程度)
3. 目標を達成できなかった。

今後の課題・方向性

自己評価を踏まえ、来年度以降の当該施策の課題・方向性について記載する。

イ 重点的な取組方向にかかる事業の自己評価の内容について

【一部の事業対象】(平成23年度 低炭素： 事業 自然： 事業)

重点的な取組方向に関する事業の位置付け方法

低炭素社会づくりに係る環境学習の推進

➡ 低炭素社会づくりにつながる内容を有した環境学習の事業

体系的な自然体験型環境学習の推進

➡ 自然観察会や体験学習など現場で実際に環境学習を行う事業

県の関連事業のうち、何が重点的な取組方向に位置付けられているかを整理する。

自己評価の方法

低炭素社会づくりに係る環境学習の推進

滋賀県環境学習推進計画(第2次)における「低炭素社会づくりに係る環境学習」のポイントに基づき、第1段階(関心を持つ)、第2段階(対策を考える)、第3段階(実践)のどの段階を支援(推進)している事業かを点検する。

体系的な自然体験学習の推進

自然体験学習を実施する上で重要なポイントである、体験前(目的を明確にする)、体験(人と自然の関わり)、体験後(ふりかえり)、実践へのつながりが、実際の事業で実施できているかを点検する。

ウ 総括・報告の方法について

各担当課が事業の自己評価を行った内容についてとりまとめ、県の環境学習の施策体系ごと、重点的な取組方向に関する事業の評価を行う。

庁内環境学習関連事業の調査様式について

様式1: 庁内環境学習関連事業一覧

全所属記入

- ・ 庁内の環境学習関連事業を一覧にした様式。
- ・ 基本的にはこれに入力する。

様式2: 重点的な取組方向の事業

重点的な取組方向にかかる環境学習関連事業がある所属のみ記入

- ・ 様式1の 重点取組に「 」を付けた所属が記入する。

様式3: 個表

記入不要

- ・ 様式1、様式2に入力したデータが自動的に反映され、個表となる。
- ・ 審議会等にはこの個表を各事業の概要として報告する。

総括: とりまとめイメージ

環境政策課で作成

- ・ 各所属からの報告内容に基づき、環境学習関連事業全体を統括して評価を行う。
- ・ 作成の際、必要に応じ、各事業の報告内容に対して詳細な状況を求める。